

●話題を追って[1]: 日本財団「防災・減災 18歳意識調査」

「18歳意識調査」 防災制度・対策に一層の普及啓発が必要
 「居住地域における避難場所を知らない 56.1%、避難所を知らない 55.0%」——若年層の弱点を補強(啓発)しよう!



調査結果抜粋より「今後の気候変動による災害の激化について」
 (画像クリックで拡大表示)



調査結果抜粋より「今後の大規模地震の予測について」
 (画像クリックで拡大表示)



調査結果抜粋より「居住地域における避難所に対する認知」
 (画像クリックで拡大表示)

日本財団(東京都港区)は、「防災・減災」をテーマに49回目の18歳意識調査を実施した。調査は、大規模自然災害や防災・減災についての若者の経験や考え、行動の有無を把握するために、2022年8月下旬にインターネットを通じて全国の17歳～19歳の男女計1000人を対象に行ったもの。地球温暖化による災害の激甚化や、数十年内に発生する可能性が指摘されている大規模地震について、それぞれ8割以上の人々が「不安を感じる」として、危機感が見てとれる。しかし、地域の指定避難所等を知らない人は過半数に及び、「避難情報に関するガイドライン」の内容理解も2割以下にとどまるなど、防災関連の制度・対策には一層の普及啓発が必要という結果となっている。

>>日本財団:第49回18歳意識調査「防災・減災」調査報告書

●第49回18歳意識調査「防災・減災」結果の概要より

▼気候変動による災害の激甚化

「非常に不安を感じる」+「少し不安を感じる」 82.6%

▼今後数十年以内の大規模地震の予測

「非常に不安を感じる」+「少し不安を感じる」 83.8%

▼「避難情報に関するガイドライン」※の認知:

(※2021年5月に改定、公表された内閣府「避難情報に関するガイドライン」)

ガイドライン改定を認知し、その内容も理解している 18.1%

▼居住地域における避難場所を知らない 56.1%、避難所を知らない 55.0%

(※定義は知っていたが指定場所は知らない、定義も指定場所も知らない、の合計)

▼実施している防災・減災対策 上位3項目:

食料・非常食の買い置き 31.4% 飲料水の買い置き 28.4% 避難場所や避難経路の確認 25.0%

▼大規模災害発生時に利用する情報手段 上位3項目:

テレビ 45.2% Twitter 37.9% インターネット検索 34.7%

▼各主体による防災・減災への取組状況 「十分である」:

学校 40.4% 自治体 32.3% 国(政府) 30.8% 地域コミュニティ 29.0%

(※「完全に十分である」+「多少の不足はあるが、まあ十分である」の計)

「18歳意識調査」は、民法改正に伴い2022年4月に成人年齢が18歳となり、選挙権年齢も引下げられることをきっかけに、日本財団が2018年10月から、18歳前後の若者の価値観、政治・選挙に対する態度、社会課題の理解などを継続的に調査するもの。

BOSAI+ Topics



自衛隊施設「インフラ基盤の強化」より(防衛省資料より)
 (画像クリックで拡大表示)

●防衛予算拡大と施設老朽化・耐震化遅れのジレンマ
 自衛隊の有事・災害時活動時に施設老朽化リスク?

ロシアによるウクライナ侵攻、中台関係の緊張、北朝鮮の軍拡姿勢など、直近の緊迫する国際情勢に対応するとして、政府・与党は“前のめり”の批判もあるなかで、この年末に向けて防衛力強化の議論を進めている。防衛予算は中期防衛力整備計画(中期防)で、5年間で買う装備品や予算総額が決まるが、現状、毎年の防衛予算約5兆円を5年後にいまより5兆円増やそうという声もあるという。

いっぽう、毎年の防衛予算約5兆円の約8割が人件費や過去に買った装備品(兵器)の分割払いに使われ、しかも、防衛省所有の庁舎や倉庫、管制塔などの自衛隊施設2万3254棟のうち、4割余りの9875棟が旧耐震基準の建物、このうち8割が耐用年数を過ぎているが、予算が足りず建て替えや耐震化がされていないという。

有事、災害時に自衛隊が施設の老朽化、被災で動けないことこそ最大のリスクになり得るというリアリティを直視しなくてはならない。

>>防衛省・自衛隊施設「インフラ基盤の強化」